

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

| | | | | |
|------------|------|--------|--|------------|
| 評価対象事業 | | 評価者 | 指令情報課長 田中 正敏 | |
| 消防-09 | 実施事業 | 指令活動事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 | 主管課 指令情報課 |
| | | | <input type="checkbox"/> 法定受託事務 | 関連課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 防災・安全 | 施策の方針 | 消防機能の整備・充実 |

1 事業の目的

| | |
|----|-------------------------|
| 対象 | 市民等 |
| 意図 | 市民等を各種災害から保護するため。 |
| 効果 | 災害に強い、安心して暮らせるまちづくりを図る。 |

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・偵察用無人航空機(ドローン)を導入し運用を開始、本市で発生した災害現場で被害状況等の把握に努めた。 ・市民等からの通報を受信し、災害規模や種別に応じて直近の消防・救急隊を選定し出動指令を行った。 ・消防・救急活動を円滑に遂行するための支援業務及び関係機関との連携伝達業務を行った。 ・消防救急無線デジタル化に伴い、共通波は県及び県内市町村と共同で維持管理を行うとともに活動波の維持管理を行った。 |
|---|

3 事業費等基礎データ

| データ区分 | 29年度(2017年度)決算 | | 30年度(2018年度)決算 | | 01年度(2019年度)当初予算 | | 備考 |
|---------|----------------|----------|----------------|---------------|------------------|----------|------------------|
| | 人 口 | 世 帯 数 | 人 口 | 世 帯 数 | 人 口 | 世 帯 数 | |
| 人口等のデータ | 176,466人 | 81,150世帯 | 176,308人 | 81,763世帯 | 176,436人 | 82,444世帯 | ・各年3月31日(住民基本台帳) |
| 事業の対象者数 | | | | | | | |
| 事業の対象者数 | | | | | | | |
| 運営資源状況 | 決算値(千円) | 79,053 | 85,573 | 当初予算(千円) | 132,353 | | |
| | 国県支出金 | | | 国県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 79,053 | 85,573 | 一般財源 | 132,353 | | |
| | 人員配置数 | 12.0 | 13 | 人員配置数 | 13.0 | | |
| 事業経費 | 人件費(千円) | 97,504 | 107,468 | 人件費(千円) | 106,118 | | |
| | 総事業費(千円) | 176,557 | 193,041 | 総事業費(千円) | 238,471 | | |
| | 市民1人当りの経費(円) | 1,001 | 1,095 | 市民1人当りの経費(円) | 1,352 | | |
| | 対象者1人当りの経費(円) | | | 対象者1人当りの経費(円) | | | |

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

| | | |
|-------|-------------------------|---|
| 効 率 性 | 事業費に削減余地はないか | 2. ない |
| | 関連・類似事業との統合はできないか | 2. 統合に向けた検討は可能 |
| 妥 当 性 | 事業の実施に対する市民ニーズはあるか | 2. 増大している |
| | 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい | 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない |
| 有 効 性 | 事業の成果は得られているか | 2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である |
| | 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい | 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している |
| 公 平 性 | 受益者負担は公正・公平か | △-1. 受益者負担導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである |
| | | △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない |
| 協 働 | 市民等と協働して事業を展開しているか | △. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー |

| | | | |
|----------|--|--|-----------------|
| 事業内容の方向性 | <input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する | 見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 | 見直しの内容 事業へ統合 |
| | <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する | 事業内容・予算規模の方向性設定の理由 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線は消防活動において根幹を成す最重要設備である。年々外国人の観光者も増加しており、複雑多様化する大規模災害への対応や、救急等の要請に対し迅速・的確な指令業務・災害対応を実施するには本システム全般の安定稼働を図り、市民等へ更なる安全安心を提供する責務があるため。 | |

| | |
|-------------------|---|
| 総評(評価に対する考え方、根拠等) | 高機能消防指令センター及び消防救急無線は、各種災害通信を受信し、種別や災害規模に応じ災害現場から直近の消防・救急隊を選定した出動指令を行うことである。そのためには、正確な情報を伝達する事を主眼とし、出動車両間との連携を図り、様々な災害に対し迅速・的確な指令業務・災害対応を実施することが根源となるため、安定した稼働を維持管理すると共に、機能を十分に活用できるよう課員のレベルアップを図り、システム全般を的確に取扱える職員を多数養成し市民等へ更なる安全安心の提供に努める。 |
|-------------------|---|

| | | |
|--|--|---|
| 平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む) | 高機能消防指令センターの運用は専門的知識かつ技術を要するため、課員に対しあらゆる状況を想定した操作訓練を実施し、個人の能力向上に努めてきたところであるが、間近に迫った2020東京オリンピック・パラリンピックの隣接市開催を受け、大規模災害発生時、課員以外の職員でも的確な操作が行えるよう、システム操作研修や訓練を行い、職員一人ひとりの能力や技術向上を目指し、引き続き実施していく必要がある。また、全国各地で発生している大規模災害等の被害状況の把握を目的に本市においても導入したドローンの操作員研修に努める。 | |
| 課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組 | 職員へ対し高機能消防指令センターシステムの運用について技術的指導を行うとともに、定期的に市内の地理地形の調査を実施し、正確なデータを入力する等、ハード・ソフト両面の充実に取り組んだ。また、課員以外の職員に対しシステムの操作研修を実施し、更なる操作員の養成に取り組んだ。また、ドローンを導入したことから災害現場で状況把握等を行った。 | <input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決 |
| 未解決の課題、新たな課題とその理由 | 昨年12月に総務省消防庁から聴覚・言語障害者が119番通報を円滑に行えることを目的に、また2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に鑑み、令和2年(2020年)までにNET119を導入し状況を公表するとの通知があり、このことから、本市においても今年度中に導入するため課員等が円滑な対応ができるよう努めて行く。また、昨年運用を開始したドローンについても現在の操縦者12名から、さらに新規操縦者を養成し災害現場などで引き続き有効に活用する必要がある。さらに、ウインドウズ7のサポート終了に伴い、部内で総合行政ネットワークに接続されたOA端末をウインドウズ10にアップグレードする必要がある。 | |

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

| | | | | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 比較事項 | | | | | | | | |
| 団体名 | | | | | | | | |
| 他市実績 | | | | | | | | |

| | |
|----------------------|--|
| 当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方 | |
|----------------------|--|

◎ 事業実施に係る指標

| 指標の内容 | 円滑な指揮命令による災害活動等の達成率 | | | | | 単位 | % | 指標の傾向 | ⇒ | 備考 |
|--|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|---|---|
| 当該指標を設定した理由 | 年次 | H26(2014) | H27(2015) | H28(2016) | H29(2017) | H30(2018) | R01(2019) | | | 現場到着までの時間は全国平均を上回り、システムの維持管理についても万全である。 |
| 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の構築による、出動指令体制の迅速化、システムの維持管理を実施する。 | 目標値 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | | |
| | 実績値 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | | |
| | 達成率 | 90.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | |

| | |
|-----------------------|--|
| 当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方 | 導入した高機能消防指令システム等の機能を最大限に活用するため、課員をはじめ職員一人ひとりが技術・能力の向上を図ることで常時安定し、一貫した指令業務を遂行することで時代とともに豹変する各種災害から市民等を保護し、災害に強く安全で安心なまちづくりの基幹的役割を果たすと考える。 |
|-----------------------|--|